

平成29年度
ステークホルダー・ミーティング
報告書



平成30年3月
国立大学法人大分大学

目 次

1. はじめに.....	1
2. ステークホルダー名簿	2
3. テーマとご意見.....	3
(テーマ1) 学生の多様性と主体性を踏まえた学生生活を支える支援体制について.....	3
(テーマ2) 大分大学に求める災害支援・防災教育等について.....	6
(テーマ3) 大分大学の進学希望者確保と地域創生人材の育成について.....	11
その他のご意見 (テーマ以外)	14
4. ご意見等の活用について.....	15

1. はじめに

大分大学は、その使命を、大学憲章（基本理念）において「人間と社会と自然に関する教育と研究を通じて、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、地域の発展ひいては国際社会の平和と発展に貢献し、人類福祉の向上と文化の創造に寄与する。」と位置付けています。その使命達成のため、本学では、今後6年間を見据え「社会が求める高い付加価値をもった人材の養成」、「地（知）の拠点としての機能の高度化」、「新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現」という3つのビジョンを掲げた「大分大学ビジョン2015」を軸に、「第3期中期目標・中期計画」を策定しました。その具体的取組として毎年度の「年度計画」を作成・遂行し、学長のリーダーシップの下、教職員一丸となって法人運営に取り組んでいます。大分大学は、地域や社会からどのような役割を求められているかを意識した改革を行っており、平成28年度は、福祉健康科学部の設置や教育学部の改組を行い、平成29年度は工学部を理工学部へ改組し、経済学部には社会イノベーション学科を設置しました。このような、改革への努力は、今後も継続していきます。

平成29年度ステークホルダー・ミーティングでは、以上のことを踏まえて、「学生の多様性と主体性を踏まえた学生生活を支える支援体制について」「大分大学に求める災害支援・防災教育等について」「大分大学の進学希望者確保と地域創生人材の育成について」の3つのテーマについて、ステークホルダーに広くご意見をいただきました。頂戴した貴重なご意見を、可能なものから本学の運営等に活用し、さらに高いレベルで年度計画・アクションプラン及び中期目標・中期計画を達成していきたいと思っています。

平成30年3月

国立大学法人大分大学長 北野正剛

2. ステークホルダー名簿

学生（大学院生）

西 毬愛	福祉健康科学部
上杉 奈菜	福祉健康科学部
小泉 皓子	医学部
高橋 勝	福祉社会科学研究科

保護者

田原 誠士	福祉健康科学部
生田 哲也	工学部

卒業生

木部 哲行	大分県 ※自治体としても参加
-------	----------------

高校教員

毛利 康夫	大分西高校
-------	-------

自治体

三村 一	大分県
後藤 恒爾	大分県
佐藤 真人	大分市
城井 達也	豊後大野市
亀井 辰徳	杵築市
今泉 達也	佐伯市
木部 哲行	大分県 ※卒業生としても参加
金子 明弘	大分市

企業

藤淵 治	株式会社OEC
------	---------

敬称略

3. テーマとご意見

(テーマ1) 学生の多様性と主体性を踏まえた学生生活を支える支援体制について

1. 現状

経済的支援が必要な学生、メンタル面のサポートが必要な学生等、多様な学生が学ぶキャンパスで、全ての学生が平等に教育を受ける環境を整え、安心・安全な学生生活を送れるよう支援することは、大学の責務と考えている。

また、正課外教育のみならず、課外活動の支援も、学生たちが充実した学生生活を送る上で必要不可欠なことは言うまでもない。

本学では、様々な側面から学生支援を行っているが、第3期中期目標において、「学生の多様性と主体性を踏まえた学生の学びを支える支援体制を強化するとともに、学生の正課外活動への支援を推進する。」ことを目標として掲げているため、ステークホルダーのご意見を踏まえて、更なる学生支援体制の強化を図りたい。

2. 現在の課題

学生生活実態調査を3年毎に行い学生の生活の実態と学生が求める大学の支援については調査がなされているが、保護者、卒業生等からみた大学に必要な支援体制は調査されていない。

3. 現在までの取組と今後予定している事項

<現在までの取組>

- ・学生生活の福利厚生の充実のために、授業料免除、奨学金、入学料・授業料融資等制度を提供している。
- ・且野原キャンパス内には、学生寮があり、290名の学生を受け入れている。
- ・福利施設として、大学生協(学生交流会館 B-Foret、ショップ)、コンビニエンスストアが営業している。
- ・課外活動は、学生の自発的な活動として、且野原キャンパス48サークル、挾間キャンパス39サークルが活動している。
- ・学生相談体制の充実のために、保健管理センター、「ぴあROOM」と各学部が連携し、情報共有化の方法と内容を策定し実行している。
- ・学生生活を安全・安心におくるため、悪徳商法、カルト、ブラックバイト等の注意喚起を入学時から継続して行っている。

<今後予定している事項>

課外活動設備等が老朽化しているので、予算要求して対応したい。また、メンタル面の充実した学生支援体制を強化するため、学内外専門家による評価を踏まえたPDCAサイクルを確立したい。

《ご意見と意見交換の概要》

多様な学生が学ぶ現代社会の大学において、大学に求める学生生活の支援体制や支援設備等について、また、支援設備等を充実するための具体的な方策として考えられるものは何でしょうか。

ステークホルダーのご意見

- 現在の学生支援の取組等を継続させてほしい。
- 学生への支援体制が整っており、安心して生徒に勧めることができる。
- 相談への躊躇等を取り除くため、支援の実態を知らせてほしい。
- 保護者や卒業生から見た支援体制調査より目の前の学生の声を聞いてほしい。
- 学生会館や保健管理センターを全学部が利用しやすい場所に設置してはどうか。
- 食堂でWi-Fiが使用できるようにしてほしい。

- ボランティア等の活動ができる施設・病院があると良い。
- 学習スペースが不足している。
- 駐車場を増やしてほしい。
- 図書、パソコンを充実させた方が良い。
- 保健管理センターの診察時間やチューター機能を向上させてほしい。
- ロッカーやトイレなどの施設を調査し、修理・清掃してほしい。
- 他大学と比べ学生の長期休暇が短いので検討してほしい。
- 空き教室の改修などによって教職員・学生優先の保育所を設置できないか。また、需要によって地域にも開放してはどうか。
- 他大学の授業を受けられるシステムを検討してはどうか。
- 審議会等の経験から、実社会との接触状況や課題を学生と共有できないか。
- 理工学部や医学部では最新鋭機器の導入が必要であるが、民間企業と学生を束ねて研究を進めることはできないか。
- 大分大学を志望するか、志望校を絞り込めていない高校生に対し、適切な情報を提供する環境（仕組み）を構築してほしい。在学生の大半は入学前後の大学のイメージが異なっており、その違和感から生じる不満への心的支援も加えてほしい。
- 学習支援や学生生活支援に関わる専門スタッフを配置・育成してはどうか。
- アルバイト先からの大学生への依存度が高くなっていると感じており、大学で学ぶ意義を見失わないよう注意喚起をお願いしたい。
- 卒業生に対して、大学時代にあればよかったと思う支援体制・設備を調査すれば、より充実させることができるのではないか。
- 学生がメンタル不全になる前の教育と予防が必要であり、また、なってしまった後に適正なカウンセリングを行う仕組みや治療などの十分な手当が必要ではないか。

意見交換会の概要

ステークホルダーから、各自の意見について説明があり、大分大学から概ね次のとおり回答した。

- 挟間キャンパスの学習スペースや駐車場については、可能なものから徐々に整備したい。
- 保健管理センターは事前に連絡が取れる体制を考えるが、チューターへは積極的に連絡を取ってほしい。
- 施設の不備については、気づかないことがあるので、見つけたら連絡してほしい。
- 長期休暇については難しいが、可能性を考えていきたい。
- 保育所については且野原でのニーズが無かったが、保育士養成の可能性も考えようとしていると聞いている。
- 卒業生のアンケートは必須となっており、教育への改善に結びつけなければならない。

卒業時は実施しているが、卒業後しばらくしてからの調査について、同窓会などを活用することを検討している。

- 目的がはっきりしない学生が多いというご意見について、高校までとは違って大学では、プロセスや新しい部分を学ぶ転換点となるため、進むべき方向に迷い等が出る時期である。
- メンタル面のサポートは、昨年から窓口の機能を充実させている。利用頻度がわかれば、さらに利用しやすくなるかもしれないが、問題を抱えていることを周囲に知られないように配慮する必要がある。

これらの回答について、次のとおり意見交換を行った。

(○ステークホルダー、●大分大学)

- 学生証で教室に入れるようにすれば、空き教室も活用でき、出席確認にもなる。
- 出席確認は予算的に難しいところがある。試行的に一部取り入れた学部からは、学生証を忘れた場合など、余計な仕事が増えたと聞いている。
- 医学部では夜間休日に講義棟へ入るときは指紋認証で入れるようになったが、利用ログまでは取っていないと思われる。
- 医学部の講義棟から病院へ繋がる渡り廊下を無くしてはどうか。
- 病院側にコンビニエンスストアなどがあり、利便性が悪くなる。
- 学生の学ぶ場は、既存財産を有効活用して、できるだけ整備してあげてほしい。
- 空き教室は開放するなどしているが、もっとうまく運用しなければならないと考えている。



(テーマ2) 大分大学に求める災害支援・防災教育等について

1. 現状

県内では高齢化・過疎化が各地で進み、元来から続いたコミュニティの変化により地域防災システムが根本から崩れるなか、南海トラフ地震やその他の想定外の自然災害に対峙し、持続可能な地域防災を支えるため、大分大学で防災・減災を専門とする研究チームによって平成29年6月に「大分大学減災・復興デザイン教育研究センター」(通称:CERD)が発足した。

今夏、大きな被害を出した「九州北部豪雨」において、本学は大分県・日田市からの要請に応じて、医療救護班の派遣、学生ボランティアの派遣を行った。また、「大分大学減災・復興デザイン教育研究センター」(CERD)による実地調査を行い、調査結果を公開している。実家が被災した学生には、昨年の熊本地震に準じて、授業料免除・特別給付奨学金等の経済支援を実施した。

平成28年度に発生した熊本地震においても、災害対策本部を設置し、全学的な支援体制を構築した。

2. 現在の課題

- ・大学の支援体制について、現状では、大規模な災害が発生した際、大学としての支援方策をその都度検討しているため、方針決定に時間を要している。災害時の初動体制を含めて、様々な災害に適用できる基本的な方針を策定し、災害の状況に応じてアレンジを加えるようにすれば、迅速な対応が可能になるため、早急に基本的な方針を検討する必要がある。
- ・「大分大学減災・復興デザイン教育研究センター」(CERD)の活動は、大学認定チーム(BURST)としての活動範囲にとどまるため、県や自治体と大学組織との連携による災害支援が行えない。また、災害情報の提供や技術支援を始め防災教育など、実際は研究者個人への対応に任されており、自治体や企業などからの要請にほとんど応えられていない現状がある。
- ・自治体や地域からの要望が強い「防災・減災」は極めて公共性の高い活動である。そのためCERDの活動・地域連携においては、人員・設備等の体制強化、及び早期の組織化が重要課題である。

3. 現在までの取組と今後予定している事項

<現在までの取組>

- ・CERDによる災害調査、地域における防災教育や活動の支援、自治体における防災対策への助言(研究や連携体制の維持)
- ・CERDによる豊後大野市朝地町綿田地区で発生した地すべりに関する実地調査、関係機関への災害情報の提供等
- ・九州北部豪雨における本学の対応
 - 医療救護班の派遣・・・(医療支援チーム)7/7~7/12、延べ38人
(災害医療コーディネータ)7/10~7/15、延べ6人
 - 学生ボランティアの派遣・・・7/14、7/22、7/27、7/29、8/9 延べ122名を日田市大鶴地区、豆田地区に派遣
 - 職員ボランティアの派遣・・・学生ボランティアと同行し、延べ24名を派遣
 - 学生の経済支援・・・授業料免除、特別給付金、ボランティア保険料の大学負担、入学検定料免除
 - 義援金募集・・・7/15~7/17、7/23に学生有志 延べ12名が街頭募金。
合計214,077円の義援金を集める。
 - 現地調査・・・CERDが災害直後の7/8から現地入りし、被害状況等を調査。
7/16にHPで調査結果を公開。関係機関への情報提供、
現地支援へのニーズ調査

<今後予定している事項>

今後も、災害発生前から復旧・復興段階までの各フェーズにおける活動や取組に対して、地域・学外組織・関連主体とも連携を図りながら、センターが地(知)の拠点として大分県における「防災・減災」の中心的役割を担い、持続可能な地域防災を支えるための様々な活動を展開する予定である。

《ご意見と意見交換の概要》

- ① 自治体に対する災害支援や防災教育等の地域防災に繋がる大学への要望はありますか。(災害支援・防災教育)

ステークホルダーのご意見

- 近年多発する激甚な災害に鑑み、災害発生の予測などが行政等に求められている。これらについての指針等大学からの支援やアドバイスがほしい。
- 大学と行政が協力して防災に取り組むための仕組みが必要になるのではないかと。事前防災、災害時、復旧時、復興時において、どのような事項を協力し合えるか教えてほしい。
- 自治体の課題、CERDが実施可能なこと等を検討するため、意見交換の場を設けるなど、お互い顔の見える関係を構築してほしい。
- 九州北部豪雨や台風18号に係る災害対応では、取組が不十分であったり、新たな課題も顕在化したことから、CERDとの連携協力の具体的な取組の材料になるのではないかと。
- CERDの設置により防災関連の技術的、学術的支援の窓口的な機能が備わったのではないかと感じているので、常設化をお願いしたい。
- 救命・救護・搬送・医療提供に携わる機関等の役割の明確化と有機的連携について、研究などの形で協力を得られないか。
- 災害時には経験や情報のみを根拠に行動しているので、防災意識を常に持ち合わせておくことに努めてほしい。
- 市民の防災意識高揚を目的に取り組んでいるが、高齢化や少子化が進む地域では防災活動もなく、防災意識も低いので、身近で起きた過去の災害情報から再度防災意識の活性化を図りたい。
- 災害における各段階において適切な指示が出来るリーダーの育成が必要ではないか。
- 学生等が得意とするパソコンやSNS等を利用して、情報の収集・発信や分析を行い、自治体へ協力いただけないか。若者の話は高齢者に受け入れられているように感じる。

- ② 高齢化・過疎化が各地で進み、その結果、地域防災に大きな変化が生じているなか、持続可能な地域防災を構築するため、まちづくり・ビジョンを共有する取組・支援に対する大学への要望はありますか。(復興デザイン)

ステークホルダーのご意見

- 防災啓発活動を行うために参考となる資料として、教材や教育プログラム等を検討していきたい。
- 災害時における要配慮者に対して、速やかかつ適切な情報提供を行うための支援システムの開発、運用を行ってほしい。
- 地域コミュニティが形成されない高齢化・過疎化が進む地域において、持続可能な地域防災の構築は非常に難しい課題となっている。災害初動時の支援体制の構築について、アド

バイスしてほしい。

- 持続可能な地域防災を構築するため、防災に対する意識向上と理解が重要であるが、災害リスクの低い土地の選択や、各世代がバランスよく居住する地域づくりもひとつの手段と言える。どのようにまちづくりを進めていくか、モデルケースを示していただけないか。

意見交換会の概要

ステークホルダーからの意見に基づき、次のとおり意見交換を行った。

(○ステークホルダー、●大分大学)

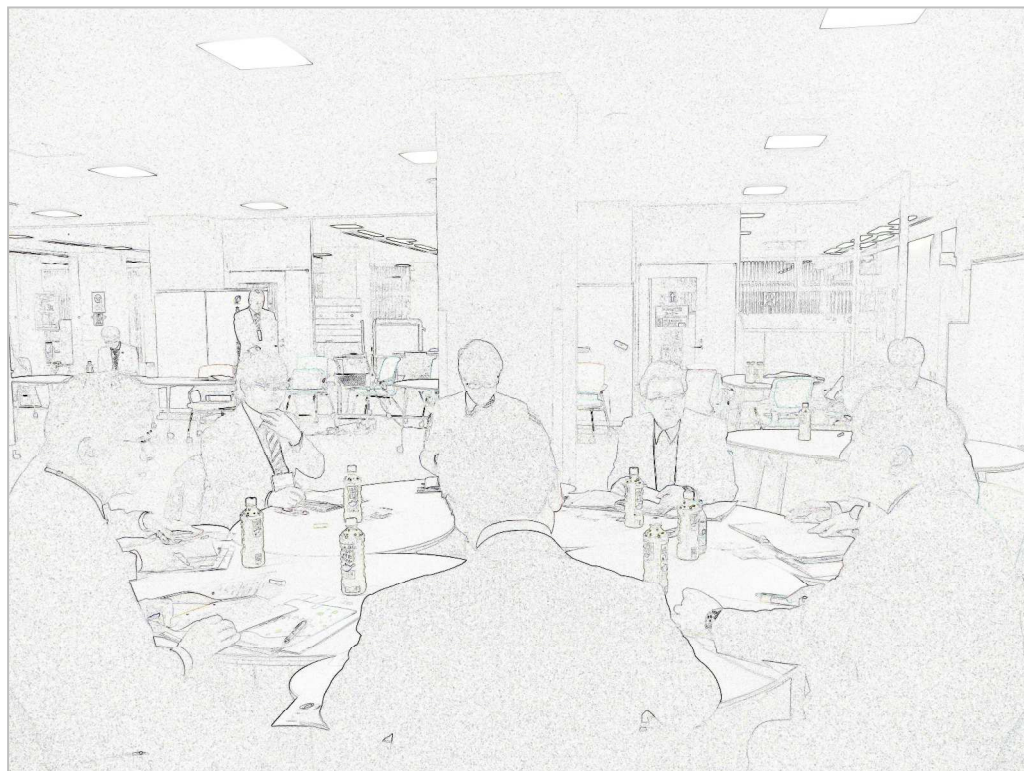
- CERD は様々な分野の先生によって組織されると聞いたが、常設化されるのか。
- 1月の設置に向けて手続きを進めており、学内や他大学の教員等を絡めて組織する。
- 南海トラフ地震を想定して、行政も考えなければならないが、医療や他の分野において大学の知恵を借りたい。
- 南海トラフ地震では、被害者をヘリで搬送することを想定しているが、全国のドクターヘリがどのくらい集まり、どのように搬送していくのかイメージをしておく必要がある。
- 南海トラフ地震を念頭に、CERDを中心にシミュレーションしておく必要がある。また、全国のドクターヘリがどのように動くのかはわからない。
- 東日本大震災の時に自衛隊のヘリは計画的に動いていたようだが、ドクターヘリは別の動きをしていたように記憶している。
- ご意見をいただいた支援システムやソフト面での連携について、何か追加することはあるか。
- 近年の災害は予測できないことが多く、予測する範囲も広がっている。ドクターヘリと気象予測のことだけでも1つのセクションができるくらいになるので、CERDもテーマを絞って検討してはどうか。
- 災害は範囲が広すぎるので、包括組織として大学が寄与できるのか、機能分化をさせるのか、あらかじめ検討しておいた方が良いかもしれない。
- 得意な分野に強弱を付けながら担当することになるのではないか。
- 大学の防災センターは土木工学を中心に設置されているところが多いが、本学はどこに軸足を置いて減災センターとしてやっていくか、CERDの中で方向性を決め、解決できる問題を提供していきたい。
- 行政のニーズと大学のシーズなどをマッチングさせ、他にないような強みを連携させ、アピールできればと考えている。地域に一番期待しているのは自主防災組織であるが、指定避難所以外の集会所等は安全性が確保されているとは言えないので、どのように備えたらよいか。
- 今回の災害調査でも危険な公民館などに逃げようとしたことを確認しており、行

政が言いにくいことは大学が地域に発信していかなければと思っている。地域から防災に対する情報提供の依頼が殺到しているが、大学も全てに応えることはできないので、地域のリーダーを育てるなど人材も育成していきたい。

- 地域の人が考えないと変わっていかないとと思っているので、そこにも大学の力を借りたい。
- 本学の教員が県の教育庁と連携して防災教育を行っており、その他にも講演等も行っている。個人的には、COC+の地域課題の取組などにも取り入れていきたい。
- 防災を中心とした学びなおしの機会を大学が与えても良いかもしれない。
- 本日集まったメンバーなどで、お互いの情報を共有させていただきたい。それらの情報を PUSH 型で提供できないか、県庁で検討している。
- 地図を使った空間解析の研究を行っており、その情報を山間部などにどのように伝えるかを課題としている。また、関連地帯の人々が集まる連絡会を設置し、大きな課題を見つけたいと考えている。
- 高齢化によって地域コミュニティが崩壊する中で、特に郡部ではどのように行う予定か。
- 地区を担う若手が少ない中で、いかに高齢者に防災意識を伝えるかが課題になっている。最終的には隣近所の助け合いが必要と考えている。
- 過去の災害情報から防災の活性化を図ることについて、大学も協力できると思っている。それらの受け皿が CERD になると思われるが、大学に期待するところはあるか。
- 防災関係で何か強い分野があれば、ニーズは多いと思われる。
- 災害調査の後、研究に走る大学が多いと聞いているが、減災・復旧に向けた仕組みを考えるのが、本来の研究者の役割と考えている。CERD も発足したばかりなので、皆さまにご支援いただきながら、強みを作りながら、県内で一緒になって歩んでいきたい。
- 災害後の活動のことを考えるとサッカーのイメージが沸く。ボールを見てみんなが動くようなマニュアルができないか。
- ご要望はいろいろあると思うが、一番の売りをもって災害に対して寄与したい。
- 大学が調査をして何に活かせるかが見えていないと思うが、災害を実際に見て何が足りないかが見えてきたので、学内の研究者と議論して解決策を検討している。
- CERD の名称は減災・復興デザインとなっており、復興デザインに関する大学の考えは、災害が起きた時、どういった形で復興していくかということ、事前に議論して決めておくことで、街づくりにも繋がる。これからは事前の復興デザインというものを提唱していきたいと考え入れたものだが、まずは減災に軸足を置いて活動していきたい。
- 今年の災害の復興デザインということでは、日田市は小さいが、津久見市は大き

な問題になっている。

- 火山防災の復興デザインは観光産業にも影響する問題で、一番難しいと思われる。
- 市においても事前復興計画について将来的に考えてはどうかという動きがある。
- 復興までの道筋を端的に表現できればわかりやすいのではないかと。個人の復興に関しては保険関係者の方が詳しいというように様々な視点が必要になってくる。人材育成は大学が主となって行政も一緒に取り組む方が良いと思う。
- 大学は人材育成にも軸足を置いていきたいと思っている。
- 防災計画を作成しても、そのまま実施できないので、まずは動ける人材を育成してほしい。
- 病院が危険な場所に建っていたため機能しなかったということがあった。復旧・復興計画の中で少なくとも安全な場所などを示す必要があると思う。
- 安全な場所などの調査・研究はかなり進んでいるので、対応できることは多いと思う。
- 大学に期待されていることが多いのは分かったので、限られた人員の中で、行政の方々の協力も得ながら、より効率的に活動していきたいと思うので、今後ともよろしくお願ひしたい。



(テーマ3) 大分大学の進学希望者確保と地域創生人材の育成について

1. 現状 (概略)

18歳人口が大幅に減少する中で、大分大学は地方国立大学の責務として地域の求める人材を育成・輩出するとともに、魅力ある教育プログラムを構築し、受験生、保護者などの評価を高め志願者を確保する必要がある。

平成28年度大分県の大学進学率は、全国ワースト2となる36.6%（7月28日開催・第3回中央教育審議会 大学分科会 将来構想部会資料）であり、のきなみ九州各県の進学率の低さが目立つ。大分大学入学生のうち、大分県内出身者は31.2%（平成29年度）であり、大分県の大学進学率は本学の入学志願倍率にも大きく影響すると考えられる。

また、地方創生の取組として、大分大学は平成27年度から「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」（地方大学が地域の各種機関と協働し、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、地域が求める人材育成を推進する取り組みに対し、文部科学省が支援する事業）に採択され、教育プログラム開発、雇用創出、県内就職率向上に関する取組を行っている。

この事業では、県内への就職を促進し県内定着の向上を図ることを目標として「県内就職率+10%以上増」（43%→53%）（目標数値は、事業協働機関の4大学）などの項目を掲げ、平成28年度から様々な取組を実施してきている。

2. 現在の課題

- ・進学率の低さは競争力の低下を招き、本学へ進学する学生の質を低下させる可能性もあるため、短大や専門学校を目指す高校生に、大学へ目を向けさせる手立てが必要と考える。大学進学率と共に示された大分県の短大進学率8.1%（全国3位）、専門学校進学率20.5%（全国6位）は共に高く、短大と専門学校の進学率の合計28.6%は全国2位となっており、大学進学率低下の一因とも考えられるが、その他の原因を探り、大学側から働きかけることで大分大学への進学率を向上させる方策を検討したい。
- ・学部との連携をより強化すると同時に県内企業の魅力を学生にアピールする機会をより増やす事業を実施しているが、国内の好景気を反映して平成28年度の県内就職率が42%（事業協働機関の4大学）と目標を下回っており、これを向上させる必要がある。（県内出身者の増加により県内就職率増加も見込める）
- ・COC+による支援終了後も継続性のある取組とすることが重要であり、そのために支援期間終了後の事業等の実施体制及び財源確保等の具体策が必要となる。

3. 現在までの取組と今後予定している事項

<進学率の向上に向けた取組>

- ・高校生対象にオープンキャンパスをはじめとした広報活動を行い、入学後は入学科・授業料免除や奨学融資制度など、様々な奨学支援を行っている。

<地域が求める人材育成と就職率向上に向けた取組>

- ・教育カリキュラムとしては、平成28年度から「大分を創る人材を育成する科目」の拡充や、産業界・自治体と協働して、地域創生人材を育成するための高度な教育プログラムの開発を進めるとともに、県内就職率向上に向けての「インターンシップフェア」「県内企業魅力発見セミナー」「県内企業シゴト発見フェスタ」を実施するなどして、大分創生人材を育成するための「地方創生教育システム」の基盤づくりを進めている。
- ・これらの各事業は改善を図りつつ平成29年度以降も継続して実施することとしており、こうした取組の中で、今後、産業界・自治体と協働して、学びの認証制度の構築や、学生の就職活動の現状と採用活動等について意見交換・情報交換し、学生と企業・自治体とのマッチングの機会を増やす取組を行って県内就職率向上を図っていくこととしている。

《ご意見と意見交換の概要》

- ① 大分大学への進学希望者（特に県内）を増やすために何が必要でしょうか。

ステークホルダーのご意見

- 進学希望者を増やすため、大分大学の特色・魅力を SNS 等の様々な手段で発信し、大学を身近に感じてもらえるようにしてはどうか。大学の公式 Twitter や Facebook はあまり活用されている印象がない。
- 県内進学希望者を増やすため、現在大分大学に通う県内出身の学生や卒業生を対象に調査を行ってみてはどうか。
- 他大学にはない大分大学の良さや取組を直接高校生に伝える機会を増やしてはどうか。
- 大分大学は生命科学系の研究が弱いと感じているので、活性化させ、卒業研究の配属先に医学科の研究室も選べるようにしてはどうか。
- 入学説明会をもう少し具体的にし、履修スケジュールや学費の支払いフローをもとに現役院生から説明する機会を作ったり、各病院長、福祉施設長宛などに学生募集の時期などを定期的に広報し存在をアピールしてはどうか。
- 大分大学を志望するか、志望校を絞り込めていない高校生に対し、適切な情報を提供する環境（仕組み）を構築してほしい。
- 県内の高校、大学及び企業等が一体となって、県内の大学への進学に繋がるような総合フェアを行い、高校生やその保護者にアピールしてはどうか。
- 進学率が伸びないのは、ここ数年は奨学金返済に対するネガティブなイメージも影響しているのかもしれない。チャレンジ講座やキャンパス大使の積極的活用が良いと思う。
- 大分大学に進学するメリット感を産み出すため、医学部の地域枠など資格取得者を対象とした奨学金制度を創設してはどうか。また、教員試験・公務員合格率が高いなどの特殊性を出す必要がある。
- 進学者を増やすため、高校生のニーズを的確にとらえ、「行きたい」と思われる大学、若者の自己実現が可能な大学を目指して、若者の地元定着を見据えたカリキュラムを構築し、大分大学の特徴や魅力を高校生に理解させる取組を行ってはどうか。

- ② 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」を継続性のある取組にするために、大分創生人材の育成を図り、県内就職率を向上させるためのより具体的な方策として考えられるものは何でしょうか。

ステークホルダーのご意見

- COC+を継続性のある取組にするために、この取組の成果を数値として表すだけでなく、県内就職に有利になるといったような魅力を学生にアピールしたり、実際にこの取組に参加して県内に就職した学生の声を届けてはどうか。
- 大分での就職を望まない理由を調査し改善できるような取組を実施したり、大学が企業や

- 施設・病院等と連携して大分での就職を希望するような環境を整えてはどうか。
- 県内就職者に対して優遇制度を設けたり、学部の特徴に応じた情報を県内の企業等から発信してはどうか。
 - 企業や自治体の人事担当者ではなく、窓口業務や現場作業などに従事している社員等と話をしてほしい。また、インターンシップよりもジョブシャドウイングを経験してほしい。
 - 地元就職率を向上させるため、県内の自治体・企業・諸団体と連携して、学生が大分県の魅力や諸課題に触れる場を増やしたり、大分県の公務員・教員採用試験対策等を実施してはどうか。
 - 県内の高校、大学及び企業等が一体となって、県内の企業への就職に繋がるような総合フェアを行い、高校生やその保護者にアピールしてはどうか。
 - 県内就職率を向上させるため、企業と学生の両面の条件や情報の共有が必要である。大分市では企業立地の促進と、県内企業の強みや魅力などの情報提供を行っているが、学生と県内の様々な企業で働く若者が懇談する機会を設けてはどうか。
 - 2014年の学校基本調査によれば、大分県出身の高校生の22.7%が県内に止まり、75%以上が県外に流出し、大分県出身者の15歳～29歳で転出超過が見られる。若者は大分の企業のことほとんど知らないので、大分の企業の魅力発信を強化し、産学が協力して学生と企業の接点をさらに多く作るべきではないか。
 - イベントの中で地元企業との接点が少なくなったものがある。地元企業にもっと目を向けてほしい。

意見交換会の概要

ステークホルダーから、各自の意見について説明があり、大分大学から概ね次のとおり回答した。

- 企業の方々を講師に招いた企業理解を深める科目もあるが、低学年の学生から働くことを自ら考えさせることに重点をシフトした科目もある。そういった科目では企業との接触が減ってきている。一方で、COC+の取組で県内企業との接点は増えており、今後さらに充実させることを考えている。
- 企業との交流会に参加していなかったことについては、今後気を付けたい。
- 社会人学生を増やすため、オープンキャンパスに加えて、細かい部分を伝えられる仕組みを考えたい。
- 企業の中身がわかるようなインターンシップを行ってはどうかという意見について、COC+の取組の中で低学年をターゲットに企業を知る取組を行っており、それらの中で工夫していきたい。
- SNSを活用したアピールについては、若い方々の力を借りてやっていきたい。

その他のご意見（テーマ以外）

《意見交換の概要》

（○ステークホルダー、●大分大学）

○IT 企業として、AI の分野などにおいて共同研究などで協力できないか。お手伝いができればお互いの相乗効果につながると思われる。

●社会連携担当とも相談して連携できないか検討する。



4. ご意見等の活用について

ステークホルダーの皆様方からいただいたご意見は、本学への貴重な指導・助言として真摯に受けとめ、可能なものから今後の中期目標・中期計画や年度計画、大学運営等に反映させていただくこととしています。

ご意見等を反映させた事例
<p>【テーマ1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年度計画アクションプラン【12-1】①課外活動施設における活動環境の整備等について検討し、福利厚生施設整備計画を検証の上更新する。(p.3~4) ○ 平成30年度計画アクションプラン【12-1】③災害ボランティアを充実するため、CERDと連携した災害ボランティアの組織化を行う。年間を通じてボランティアを積極的に行った学生に対する支援を導入する。(p.3~4)
<p>【テーマ2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年度計画【26】自治体等との意見交換の場を設け、地域ニーズの収集及び情報交換を行った上で、収集した地域ニーズを踏まえた取組を行う。防災・減災に関しては、自治体等をはじめとする関連主体との連携・連絡体制の構築を図る。(p.7)
<p>【テーマ3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年度計画【11】低学年向けプログラムを充実させるとともに、エリア別の就職者数・セミナー参加企業数を分析し、学生のニーズを反映した企業説明会を充実させることにより、学内セミナーの参加企業数を、第2期中期目標期間末(平成27年度末)に比べて12%以上増加させる。(p.12~13) ○ 平成30年度計画アクションプラン【12-1】②学生が、大学の広報活動に積極的に協力するための広報サポーター制度を導入する。(p.12~13) ○ 平成30年度計画アクションプラン【71】①学生支援課と連携し学生による広報サポーターを募集・採用する。学生による広報サポーターを広報誌の作成に参画させるほか、本学公式Twitter、facebookからの情報発信も行えるようにする。加えて学生による広報サポーターが主体となり本学LINE@公式アカウントから情報発信を行う。(p.12~13)

